

識枠組みも視座としながら、イスラームやスーフィズムを捉え直す必要があるのではないだろうか。事実、イスラームが寛容であるか不寛容であるかという問いは、エルネスト・ルナン(Joseph Ernest Renan, 1823-1892)がキリスト教やイスラームを論じる際に既に用いていた枠組みでもあり、また宗教学においても多元主義的な宗教状況を捉える際に用いられてきた鍵概念である。近代以降のイスラームに関する言説を踏まえるときに、既に論じられてきたイスラーム認識を踏まえつつ、スーフィズムにおける共生への視座に関する問題を設定することが望ましかっただろう。

とはいえ、各執筆者が試みたスーフィズムと共生という本書が投げかけた問いは、スーフィズム研究のさらなる展開のための扉を開くものである。アカデミックな水準を保ちつつ、この問いに取り組んだ類書は欧米も含めてほとんど存在しない。この点から見ても、本書は十分に意義ある著作である。スーフィズム研究のみならず、イスラームに携わる研究者には是非手に取っていただきたい。

(澤井 真 天理大学おやさと研究所講師)

---

末近浩太(編著)『シリア・レバノン・イラク・イラン』(中村覚監修 シリーズ・中東政治研究の最前線2) ミネルヴァ書房 2021年 xiv+257頁

本書は「シリーズ・中東政治研究の最前線」全5巻の1冊として、シリア・レバノン・イラク・イランという4ヶ国を対象に、中東政治の構造的変動の解明に取り組むものである。本シリーズは政治学と地域研究の方法を組み合わせるこの課題に取り組む点に特徴を有している。本書についてもその方針は貫かれており、執筆陣はこれらの2つの領域を横断して中東政治研究に取り組んできた研究者から成っている。

以下、簡単に各章の内容を紹介したい。序章「中東に生成される新たな『地域』——シリア、レバノン、イラク、イラン」(末近浩太)は、本書が扱う4ヶ国を一つの「地域」と捉え、その歴史的な生成過程を概観するとともに、この4ヶ国を一つの巻で扱うことの研究上の意義・射程を論じている。本章はこの「地域」が実態を有するに至る歴史的な過程の分析を通し、その背景に原稿の国民国家を揺るがす力学と、新たな「地域」を定着させる力学があることを指摘し、この「地域」において国家／非国家主体の混交が絶えず繰り広げられている実態を明らかにしている。このような視点をもとに、この4ヶ国の政治に関する先行研究の概観と各章の概要の紹介を行い、各国の政治が隣接諸国だけでなく、中東という地域を超えた様々な諸国にまで関係を広げて営まれているという、新たな「地域」の輪郭を描き出している点に、本書の意義が見出される。さらに、各論考が4ヶ国や中東の政治理解の深化だけでなく、新たな事例研究として政治学や国際政治学の理論へ豊かな示唆を与えるという点にも本書の貢献が感じられる。

第1章「イラン・日本関係——発展と衰退を繰り返す90年の歴史」(千坂知世)は、イラン・日本関係を主題とし、両国の国交が樹立されてから第2次世界大戦期の断交(1929~52年)、国交回復からイラン・イラク戦争停戦までの時期(1953~98年)、イラン・イラク戦争後~核合意(1989~2015年)という3つの時代区分を設け、両国関係の転換点、およびその背景を論じている。なお、第2の時代、すなわち国交回復からイラン・イラク戦争停戦までの時期について、節題には1953~98年という表記が見られるものの、イラン・イラク戦争の停戦年が1988年であることから、正しくは1953~88年を指すものと思われる。先行研究が国交樹立の歴史と経済分野における事例分析に特化する傾向があるという問題意識をもとに、本章の力点はイラン・日本関係の史的展開における政治要因の役割に置かれている。そうした着眼点から、イランを取り巻く国際関係、イランの国内政治要因の双方が描かれているほか、近年の特徴として、イランをめぐる中・韓の台頭と日本のプレゼンスの低下が指摘されている。

第2章「多文化主義——レバノンにおけるメディアの発達と分極化の進展」(千葉悠志)は、レバノンのメディアの「極度に政治化され、分極化された」状態に関心を持ち、そのようなメディアのあり方が形成された背景を論じている。本章は先行研究の「方法論的ナショナリズム」、すなわち、レバノンのメディアがもつばら国内的文脈に即して論じられるのみで、国外の政治集団や外国政府、投資家とも関係しながら形成されてきた事実を捨象しているという点に問題意識を置いている。そこで本章は、これら国内外のアクターの連

動に着目し、レバノンのメディアが国内外のアクターの介入のもとで国民を分断し、分極化を固定化させる装置として形成されてきたことをダイナミックに提示している。

第3章「国家社会関係——シリア内戦がもたらした希薄化と親和化」(青山弘之)は、シリア内戦によるシリア国家、社会の関係性の変化を主題とする。本章はシリア内戦がシリアの国家と社会の関係を希薄化させたという点にばかり関心が向けられ、国家と社会の親和化の側面が十分に検討されていないという点に問題意識を置く。その上で、シリアの権威主義の特徴を紐解きながら、国家と社会の親和化が生じた要因を探る。その結果、本章はシリアの国家社会関係の親和化の背景について、社会が国家のありようを積極的に受け入れたというよりも、国家が内戦を乗り越えることに自らの存続を賭け、その機能を補完したものだと言っている。

第4章「政軍関係——IS後イラクの分断と奇妙な安定」(山尾大)は、イラク戦争後のイラクにおける政軍関係を主題とする。本章は、既存の政軍関係論が国家による暴力装置の独占を前提としており、イラク戦争後のイラクのように、そのような前提を共有しない社会を論じる枠組みが不足しているという点に問題意識を置く。本章は、イラクにおいて軍の再建が頓挫した後に大きな役割を担うようになった準軍事組織の特徴を政治との関わりからの観点から明らかにするとともに、その類型化を行っている。そのもとで、準軍事組織間の不安定な安定と崩壊が繰り返されるメカニズムを提示している。

第5章「選挙——イラン・イスラーム共和国と『公正な選挙』の必要性」(坂梨祥)は、イランにおける選挙のあり方を主題とする。本章は、イラン・イスラーム共和国という統治体制によって様々な制約がある中、イラン国民が選挙への関心を失っていない理由が先行研究において十分に論じられていないという点に問題意識を置く。そのもとで、イラン・イスラーム共和国の統治体制の二重構造、すなわち、国民が選挙で大統領や国会議員を選ぶ共和国の枠組みを、イスラーム共和国体制を維持するための諸機関が覆うという構造における、国民の政治参加の位置付けを探る。本章はイラン統治体制の二重構造が双方向に影響を与えあう構造をしている点に着目し、イスラーム共和国体制に共和国の原理である選挙が浸透し、選挙がイスラーム共和国体制の正統性の柱のひとつとして位置づけられていると論じる。その結果、体制を維持存続させるという目的によって一定の制約はあるものの、体制には国民が選挙への参加を促す誘因があり、そのもとで「より公正な」選挙の実施を目指して取り組んできたという点を明らかにしている。さらに、その取り組みの歴史的な変化に対応して変容を遂げてきた、国民の政治参加のあり方の変容についても目を向けており、選挙をめぐるイラン政治のダイナミックな展開が描かれている。

第6章「安全保障——『全方位提携論』とレバノン」(小副川琢)は、レバノンの歴代首相による提携行動を主題とし、同国のヒズブッラーがイランおよびシリアとトランスナショナルな関係を有することを所与としながら、歴代首相たちがヒズブッラーの武装(解除)問題について、どのようなかじ取りを行ってきたのかを論じる。本章はレバノン外交の先行研究が総じて大国中心の視点をとっている点に問題意識を置き、国際関係論、特に全方位提携論からの説明を行うことにより、大国中心の視点を相対化するというアプローチをとる。このようなアプローチにより、レバノンの歴代首相による提携行動をモデル化して説明し、レバノンの国内政治と地域政治のトランスナショナルな連関を明らかにしている。

第7章「外交——シリア内戦に見る米国覇権の黄昏」(溝渕正季)は、近年の米国の中東情勢全体に対する影響力の急速な縮小を主題とし、その要因と経緯の解明を試みる。本章は特に、ブッシュ政権、オバマ政権における対シリア政策という、先行研究では十分にカバーされていない領域を対象に分析を行っている。結果として示されたのは以下の事柄である。ブッシュ政権の対中東政策・対シリア政策の失敗ののち、それを継いだオバマ政権は異なったアプローチでこれに対処しようと試みるも、「アラブの春」のシリアへの波及により、困難な局面を迎えた。オバマ政権は最終的に有効なシリア戦略を何一つ打ち出すことができなかったが、執筆者はその原因がオバマ政権の対シリア政策のグランド・デザインの決定的な欠如にあったことを明らかにしている。

第8章「治安——イスラーム過激派の越境移動の論理とメカニズム」(高岡豊)は、イスラーム過激派の越境移動を主題とし、その実態解明を試みるものである。本章はこの主題について、先行研究ではイスラーム過激派の側面に焦点を当てがちであった一方、現実には、大規模かつ広範囲な越境移動がなされており、より一般的な意味での越境移動に関する分析も合わせて行われるべきだと指摘する。その上で、本章はイス

ラー姆過激派の越境移動がイスラーム過激派としての論理、およびテロリズムを採用とした運動の特質により、イスラーム過激派の存在と不可分な行動であるという点を明らかにした上で、一般的な越境移動との共通性として、受け入れの場となる諸国の状況や出入国管理政策との関連、勧誘から受入れに至る過程での人的なつながりの重要性といった点を明らかにしている。そのような知見から、イスラーム過激派の越境移動への対策のためには、イスラーム過激派の越境移動のメカニズム全体に着目し、各々のアクターの性質や彼らの活動が活性化する環境を理解することが肝要であるとの示唆を提示している。

第9章「政治と経済——経済戦略から見るイラク・クルディスタンの独立問題」(吉岡明子)は、イラク・クルディスタンの独立問題を主題とする。本章は、この問いに関する先行研究が専ら、イラク・クルディスタンが事実上の国家として自立度を高めていく政治的な過程から論じられているという点を指摘する。その上で、イラク・クルディスタンの将来の独立を左右するもう一つの問題として、経済戦略の維持可能性や問題点を解明する必要性を提示する。この立場から歴史的経緯を辿ることにより、本章はイラク・クルディスタンの経済戦略の現状について、イラク国内の政治的なパワーバランス・油価といった対外環境への依存度の高さ、自治区という枠組みの脆弱性を指摘し、独立国家を目指しうる維持可能な経済構造を持つ「国家建設」が課題として残っていることを明らかにしている。

以上、簡単に各章の議論を概観してきたが、まず、いずれの章も明確な問題意識を提示し、その克服に向けたアプローチを明らかにした上で、事例分析を行うという形で、各章の構成が一貫しており、まとまりのある一冊となっているという点が本書の優れた特徴として指摘できる。こうした一貫性の担保には、各論考の著者の努力はもちろんのことであるが、編者による緊密なコミュニケーションがあったと想像される。その多大なる努力に敬意を表したい。

一方で、背景説明と実証部分のバランスの確保に苦勞している様子が伺われる論考が散見された。上記のような構成を配慮し、各章を一定の長さに揃えた上で、本格的な研究論文として内容を十分に盛り込むというのは容易ではなかったであろう。国別ではなくテーマ別での構成である以上、一元的に背景説明を設けることは難しいかもしれないが、背景説明をもう1章加えた上で、各章での背景説明の負担を減らすなど、もう少し分量バランスに工夫が見られると、よりまとまりのある論考に仕上がったように感じられた。

序章において編者が「本巻は、他巻が基本的にそれぞれ1つの国や地域……を扱っているのに対して、言語も民族も宗教・宗派も実態を異にする4カ国を分析の対象としている」(p. 1)と述べているように、一見するとこの4ヶ国の取り合わせは無謀であるように見える。しかし、本書は、国家/非国家主体の混交、国境を越えた政治展開が随所に散りばめられており、そこに統一性が見出されるとともに、本書を魅力あるものとしている。一見バラバラに見えるこの4ヶ国を(ある種強引に)一つの「地域」にまとめたからこそ、この「地域」に通底する特殊な性質が浮き上がってくるのである。このことから本書は地域研究の面白さを再確認させてくれる一冊であるといえる。

現代において、このような特異な「地域」を取り上げる意義は極めて大きい。領域国民国家体制の問い直しの必要性は以前から叫ばれていたものの、近年では、米国トランプ前大統領の「アメリカ・ファースト」のように、国家をより狭く、排他的な領域として捉えようとする言説が力を持ち、国民国家を「固定化」する力学が以前にもまして強まっているためである。こういった状況の中で、改めて国家や地域という領域を問い直す視座の重要性は高まっており、このことも本書にいっそうの価値を与えているといえるだろう。

(渡邊 駿 日本エネルギー経済研究所中東研究センター 専門研究員)

---

Sherali Tareen. 2020. *Defending Muhammad in Modernity*. Notre Dame, Indiana: University of Notre Dame Press. xxii+482 pp.